

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年2月14日

【四半期会計期間】 第4期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 株式会社サン・ライフホールディング

【英訳名】 SUN・LIFE HOLDING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 比企 武

【本店の所在の場所】 神奈川県平塚市馬入本町13番11号

【電話番号】 0463(22)1233(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務支援本部長 佐野 秀一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県平塚市馬入本町13番11号

【電話番号】 0463(22)1233(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務支援本部長 佐野 秀一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第3期 第3四半期 連結累計期間	第4期 第3四半期 連結累計期間	第3期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(千円)	7,494,854	8,157,839	10,322,012
経常利益又は経常損失()	(千円)	102,723	311,272	244,983
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	270,711	166,533	135,290
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	257,786	158,230	158,038
純資産額	(千円)	4,304,416	4,664,475	4,720,241
総資産額	(千円)	34,618,353	35,114,853	34,925,085
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(円)	44.21	27.19	22.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	12.4	13.3	13.5

回次		第3期 第3四半期 連結会計期間	第4期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	16.61	27.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第3期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第3期及び第4期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症蔓延の直接的、間接的な影響により、企業収益および個人消費は停滞しております。さらには11月に入りオミクロン株が世界的に広まっており、依然として経済状況は不透明な状態が続いております。

また、経済産業省「特定サービス産業動態調査」（サンプル調査、速報）によりますと、2021年4～12月の結婚式場業の取扱件数は前年同期比116.2%増の50,655件、売上高は前年同期比122.2%増の147,376百万円となっております。一方、葬儀業の同期間の取扱件数は前年同期比4.8%増の336,968件、売上高は前年同期比5.3%増の384,206百万円となっております。

このような状況下におきまして、主要事業において、飲食を伴うご宴席や集会の機会が敬遠されているものの、ご葬儀件数は堅調に増加し、売上高は前年同四半期比8.8%増の8,157百万円、営業利益は222百万円（前年同四半期は188百万円の営業損失）、経常利益は311百万円（前年同四半期は102百万円の経常損失）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は166百万円（前年同四半期は270百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

ホテル事業（ホテル・ブライダル事業）

ホテル事業では、新型コロナウイルス感染症の影響により緊急事態宣言、まん延防止等重点措置が発令され、ご婚礼やご宴会の機会が減少し厳しい状況が続きました。感染防止対策を取りながらご婚礼、ご宴会の施行のお手伝い、その他にはお弁当販売、クリスマスケーキやおせち販売などの取り組みをさせていただいたこともあり、売上高は前年同四半期比51.6%増の524百万円、営業損失は182百万円（前年同四半期は317百万円の営業損失）となりました。

式典事業（葬祭・法要事業）

式典事業では、競合環境の激化、新型コロナウイルス感染症の影響による儀式儀礼の小規模化の流れの中、お客様からご用命いただけるよう企業基盤を構築していくことが求められております。さらなるご用命機会の拡大のために、2021年4月には一般葬、家族葬対応施設「サン・ライフ小田急相模原駅前ファミリーホール」（神奈川県相模原市南区）、2021年12月には家族葬対応施設「ファミリーホール日野」（東京都日野市）を開設しました。また、お客様とのコミュニケーション頻度を高めるため、イベント活用、広告による認知度向上策、ご相談体制の強化、人材教育を強化してまいりました。その結果、ご葬儀件数は増加し、売上高は前年同四半期比6.4%増の5,802百万円、営業利益は前年同四半期比24.6%増の1,185百万円となりました。

介護事業（介護事業・有料老人ホーム事業）

介護事業では、前第3四半期連結累計期間において第1回目の緊急事態宣言の影響によるサービス利用件数の大幅な減少がありました。当第3四半期連結累計期間は感染症防止対策を取りながら介護サービスご利用者の増加とサービス品質向上に努めました。その結果、売上高は前年同四半期比3.7%増の1,462百万円、営業損失は1百万円（前年同四半期は35百万円の営業損失）となりました。

その他事業（少額短期保険他）

その他事業では、各種手数料・管理収入、少額短期保険収入やハウスクリーニング事業の増加等もあり、売上高は前年同四半期比30.2%増の368百万円、営業利益は当社事業用不動産の保守・管理コストの負担により、前年同四半期比58.4%減の6百万円となりました。

財政状態に関する状況については、次のとおりであります。

資産

資産合計は35,114百万円（前連結会計年度末比0.5%増）となりました。

流動資産は10,245百万円（前連結会計年度末比1.8%減）となりました。これは、現金及び預金の減少等が主たる要因であります。

固定資産は24,869百万円（前連結会計年度末比1.6%増）となりました。これは、投資有価証券及び供託金の増加による投資その他の資産の増加等が主たる要因であります。

負債

負債合計は30,450百万円（前連結会計年度末比0.8%増）となりました。

流動負債は2,071百万円（前連結会計年度末比21.6%増）となりました。これは、その他流動負債の増加等が主たる要因であります。

固定負債は28,379百万円（前連結会計年度末比0.4%減）となりました。これは、前払式特定取引前受金及び引当金の減少等が主たる要因であります。

純資産

純資産合計は4,664百万円（前連結会計年度末比1.2%減）となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益166百万円の計上と配当金の支払195百万円、収益認識会計基準等の適用により利益剰余金の期首残高が18百万円減少したことにより、利益剰余金が47百万円減少したことによるものです。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,280,000
計	27,280,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,820,000	6,820,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	6,820,000	6,820,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年12月31日	-	6,820,000	-	100,000	-	-

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 696,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,120,900	61,209	
単元未満株式	普通株式 2,300		
発行済株式総数	6,820,000		
総株主の議決権		61,209	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が800株(議決権8個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が44株含まれております。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サン・ライフ ホールディング	神奈川県平塚市馬入本町13 番11号	696,800		696,800	10.22
計		696,800		696,800	10.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,899,646	8,531,447
売掛金	562,649	619,603
有価証券	212	221
商品	38,211	32,947
原材料及び貯蔵品	55,104	71,848
預け金	552,901	559,432
その他	328,441	430,504
貸倒引当金	147	406
流動資産合計	10,437,018	10,245,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,560,085	6,748,612
土地	8,194,384	8,309,677
その他(純額)	662,936	345,272
有形固定資産合計	15,417,405	15,403,562
無形固定資産		
のれん	1,432,085	1,302,574
その他	227,534	217,372
無形固定資産合計	1,659,619	1,519,947
投資その他の資産		
投資有価証券	2,456,190	2,946,429
供託金	1,123,465	1,182,465
その他	3,864,440	3,850,311
貸倒引当金	33,055	33,461
投資その他の資産合計	7,411,040	7,945,744
固定資産合計	24,488,066	24,869,253
資産合計	34,925,085	35,114,853
負債の部		
流動負債		
買掛金	414,531	494,969
未払金	223,828	276,789
未払法人税等	109,402	56,073
引当金	156,336	99,270
その他	799,594	1,144,103
流動負債合計	1,703,693	2,071,206
固定負債		
前払式特定取引前受金	26,787,973	26,662,997
引当金	49,587	-
退職給付に係る負債	157,956	159,516
その他	1,505,631	1,556,657
固定負債合計	28,501,149	28,379,171
負債合計	30,204,843	30,450,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	761,914	761,914
利益剰余金	4,494,549	4,447,085
自己株式	685,696	685,696
株主資本合計	4,670,767	4,623,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,331	40,017
その他の包括利益累計額合計	48,331	40,017
非支配株主持分	1,142	1,153
純資産合計	4,720,241	4,664,475
負債純資産合計	34,925,085	35,114,853

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	7,494,854	8,157,839
売上原価	6,136,960	6,340,150
売上総利益	1,357,893	1,817,689
販売費及び一般管理費	1,546,236	1,595,160
営業利益又は営業損失()	188,342	222,529
営業外収益		
受取利息	9,968	10,482
受取配当金	13,390	7,093
前受金月掛中断収入	19,288	-
不動産賃貸収入	16,352	15,545
助成金収入	35,297	36,220
その他	22,116	26,197
営業外収益合計	116,413	95,539
営業外費用		
不動産賃貸費用	6,504	5,461
前受金復活損失引当金繰入額	23,534	-
その他	756	1,335
営業外費用合計	30,794	6,796
経常利益又は経常損失()	102,723	311,272
特別利益		
固定資産売却益	-	19,999
受取保険金	3,944	6,791
移転補償金	15,100	-
特別利益合計	19,044	26,791
特別損失		
固定資産除売却損	20,563	17,199
特別損失合計	20,563	17,199
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	104,242	320,863
法人税、住民税及び事業税	153,509	139,857
法人税等調整額	12,940	14,462
法人税等合計	166,449	154,319
四半期純利益又は四半期純損失()	270,691	166,544
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	11
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	270,711	166,533

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	270,691	166,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,905	8,314
その他の包括利益合計	12,905	8,314
四半期包括利益	257,786	158,230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	257,806	158,218
非支配株主に係る四半期包括利益	19	11

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間

(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は有料老人ホームの入居一時金の一部に関して、入居時に収益を認識しておりましたが、合理的に算定した想定居住期間にわたり収益を認識することとしております。また、一部の連結子会社が取扱いをしている前払式特定取引前受金に関して、従来は一定期間経過後収益に計上するとともに、将来の復活に備えるため、過去の実績に基づく復活見込額を前受金復活損失引当金として計上しておりましたが、互助会会員の利用見込みが極めて低くなったと判断される時に収益に計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高は18,055千円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	428,997千円	430,506千円
のれんの償却額	129,043千円	129,511千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,970	16	2020年3月31日	2020年6月30日
2020年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	97,970	16	2020年9月30日	2020年11月30日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	97,970	16	2021年3月31日	2021年6月11日
2021年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	97,970	16	2021年9月30日	2021年11月30日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ホテル事業	式典事業	介護事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	345,808	5,455,834	1,410,271	7,211,913	282,940	7,494,854		7,494,854
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	82,391	1,609	513	84,514	22,970	107,484	107,484	
計	428,199	5,457,444	1,410,784	7,296,428	305,910	7,602,338	107,484	7,494,854
セグメント利益又は 損失()	317,877	951,769	35,246	598,645	16,733	615,378	803,720	188,342

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファイナンシャル・サポート・サービス、少額短期保険業、清掃業他が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 803,720千円には、セグメント間取引消去37,500千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 841,221千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ホテル事業	式典事業	介護事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	524,113	5,802,939	1,462,274	7,789,327	368,511	8,157,839		8,157,839
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	52,959	25,536	512	79,009	25,006	104,016	104,016	
計	577,073	5,828,476	1,462,787	7,868,337	393,518	8,261,855	104,016	8,157,839
セグメント利益又は 損失()	182,043	1,185,532	1,888	1,001,600	6,959	1,008,560	786,030	222,529

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファイナンシャル・サポート・サービス、少額短期保険業、清掃業他が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 786,030千円には、セグメント間取引消去39,583千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 825,614千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。これによる当第3四半期連結累計期間に与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホテル事業	式典事業	介護事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	524,113	5,585,139	1,442,698	7,551,951	177,089	7,729,041
一定の期間にわたり移転される財又はサービス		217,800	19,575	237,375	13,099	250,475
顧客との契約から生じる収益	524,113	5,802,939	1,462,274	7,789,327	190,188	7,979,516
その他の収益					178,323	178,323
外部顧客への売上高	524,113	5,802,939	1,462,274	7,789,327	368,511	8,157,839

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファイナンシャル・サポート・サービス、少額短期保険業、清掃業他が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	44円21銭	27円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(千円)	270,711	166,533
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	270,711	166,533
普通株式の期中平均株式数(株)	6,123,156	6,123,156

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第4期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)中間配当について、2021年11月9日開催の取締役会において、2021年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	97,970千円
1株当たりの金額	16円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月14日

株式会社サン・ライフホールディング
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 慶典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サン・ライフホールディングの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サン・ライフホールディング及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。